

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 木 利 彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西二丁目3番27号

【電話番号】 (06)6746-5700(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 富 一

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都北区神谷三丁目47番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	62,892	71,577	82,856	89,659	93,950
経常利益 (百万円)	2,782	3,492	4,691	5,383	5,820
当期純利益 (百万円)	1,415	1,895	2,734	3,144	3,514
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	1	18	44	17	—
資本金 (百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
発行済株式総数 (株)	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000
純資産額 (百万円)	36,832	37,264	40,656	46,538	48,461
総資産額 (百万円)	48,377	50,996	53,907	62,151	61,728
1株当たり純資産額 (円)	2,309.02	2,491.68	2,618.03	2,916.12	3,040.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	30.00 (—)	40.00 (—)	45.00 (—)	50.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	86.29	117.22	177.21	198.32	220.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.1	73.1	75.4	74.9	78.5
自己資本利益率 (%)	3.9	5.1	7.0	7.2	7.4
株価収益率 (倍)	15.5	14.3	11.9	21.7	13.0
配当性向 (%)	23.2	25.6	22.6	22.7	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,458	1,689	1,862	2,877	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	982	△1,299	△448	△2,128	△2,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△323	△2,072	509	1,136	△717
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,325	11,638	13,564	15,450	15,152
従業員数 (人)	588	601	622	650	679

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

4 第54期の1株当たり配当額40円は、創業70周年記念配当4円を含んでおります。

5 第55期の1株当たり配当額45円は、東証第一部上場記念配当5円を含んでおります。

6 第56期の1株当たり配当額50円は、設立55周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年1月	大阪市北区に日本伝導株式会社を設立(資本金1,000千円)。伝導装置、機械工具卸を目的とする。
昭和34年10月	商号を日本伝導精機株式会社に変更。
昭和36年2月	大阪市南区(現 中央区)に本社社屋を建設し移転。
昭和37年10月	中部地区の販売拠点として、名古屋支店を開設。
昭和39年4月	西部地区の販売拠点として、九州出張所(現 九州支店)を開設。
昭和42年6月	子会社 日伝鉄工株式会社を設立。
昭和45年12月	流通配送体制の強化を図るため、本社配送センターを設置。
昭和48年1月	東部地区の販売拠点として、東京支店を開設。
昭和56年3月	より地域に密着した営業展開を図るため、全国を4つに分け、ブロック制組織とする。
昭和57年4月	業界に先駆けて、ME(メカトロニクス)開発グループを本社に設置。
昭和63年4月	機構改革により、本社営業部を大阪支店に改組。
平成元年4月	商号を株式会社日伝に変更。
平成元年12月	近畿地区の物流拠点として近畿商品部を設置。
平成3年4月	本社機構および大阪支店を大阪府東大阪市に移転。
平成3年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年8月	関連会社 株式会社エステックを設立。(平成17年10月 関連会社でなくなる。)
平成5年11月	東部地区の物流拠点として東部物流センターを設置。
平成8年1月	中部地区の物流拠点として中部物流センターを設置。
平成12年4月	東部地区の東部ブロックを北関東ブロックと東部ブロックに分割し、全国を5ブロック制とする。
平成13年2月	本社、大阪支店、近畿物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成14年2月	名古屋支店、小牧支店、中部物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成15年1月	近畿物流センターを大阪府東大阪市吉田本町に移転。
平成15年3月	東京支店、東部物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成15年4月	子会社 日伝国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成16年4月	東部ブロックと北関東ブロックを統合して東部ブロックとし、全国を4ブロック制とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	関連会社 株式会社プロキュバイネットを設立。
平成18年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成18年4月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社2社（日伝鉄工株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司）と関連会社1社（株式会社プロキュバイネット）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社日伝鉄工株式会社は不動産賃貸業、日伝国際貿易（上海）有限公司は動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社プロキュバイネットは電子購買のポータルサイト運営を事業の目的としております。

なお、当社における商品区分別の主要品目は次のとおりであります。

（動力伝導機器）

各種減速機、各種変速機、チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、各種カップリング、その他伝導関連商品、ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品、金属材料、合成材料、セラミック、新素材等

（産業機器）

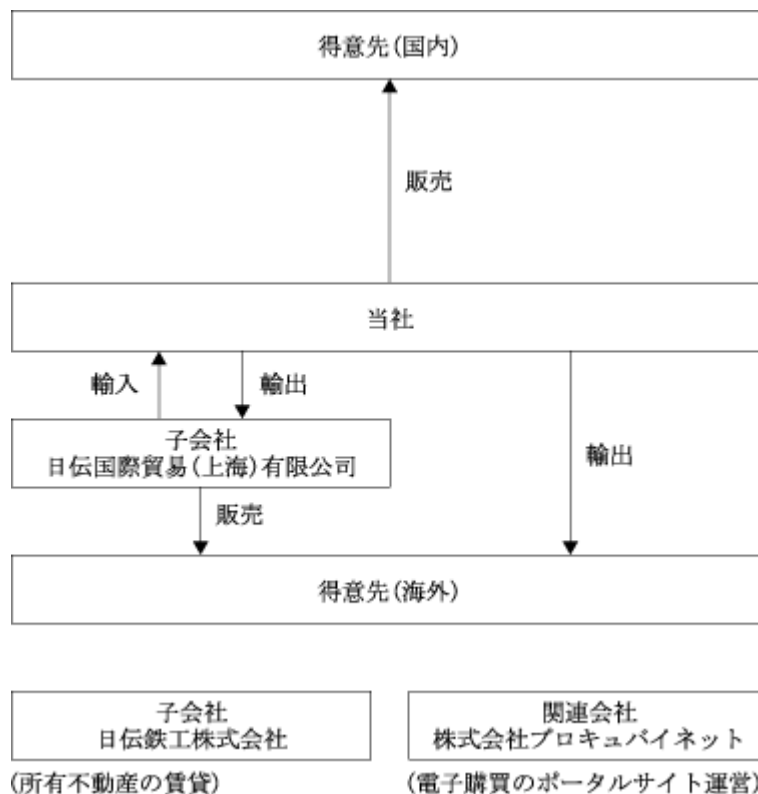
各種コンベヤ、各種搬送機器、昇降揚重機、立体自動倉庫、マテハンシステム、包装・梱包システム機器、各種モータ、送排風機、集塵装置、各種ポンプ、その他機械器具関連商品等

（制御機器）

油圧機器、空圧機器、真空機器、各種ホース、チューブ、継手、シーケンスコントローラ、アクチュエータ、各種センサ、計装機器、盤用機器、ロボット、ナットランナー、メカトロパーツ、配管機材・周辺機器、通信・ネットワーク機器、CAD、情報機器、無停電電源装置、超音波洗浄機、環境・衛生設備等

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容
㈱プロキュバイネット	大阪市西区	10	電子購買のポータルサイト運営	50.0	電子調達システムの賃借を行っております。 役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
679	35.3	11.6	6,520

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除いております。
2 臨時従業員数（嘱託及びパートタイマーを含み派遣社員を除く。）は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油や鉄・非鉄金属をはじめとする素材価格の高騰などがあったものの、堅調な企業業績に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復が持続いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましても、海外経済の拡大を受け、工作機械や輸送用機器などの輸出・生産が増加し、総じて好調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社におきましては、「日伝のコーポレート・ガバナンスのあるべき姿の追求と内部統制の確立のための正念場」を基本方針とし、外部環境が著しく変化する中、永続的な企業価値の向上を意識して、業務プロセス、リスクを含めた業務全般の管理体制の充実と、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、Webカタログの全面リニューアルを行い、「ACCESSDB」として機械部品専門の検索や、各種仕様・納期・価格等の商品情報の提供を充実させました。一方かねてより本格展開に向け準備をすすめておりました関連会社「株式会社プロキュバイネット」のポータルサイト「PROCUEbyNET」が平成19年1月から本稼動いたしました。ご利用いただいているお取引先の皆様から、内部統制面での配慮や操作性、利便性の高さにおいてもご評価をいただいております。

人材育成面におきましては、「コンプライアンス行動ガイドブック」を作成・配布し、社員一人ひとりが社会が求める企業のあり方を再確認するとともに、あるべき姿と同時に将来の社員像を意識して、人材育成の啓蒙冊子として活用し、その浸透を図ってまいりました。

設備面におきましては、老朽化しておりました新潟営業所の新築（平成18年10月完成）、九州支店の新築・移転（平成18年12月完成）を実施いたしました。新築の九州支店は、営業部門の業務効率に加え、在庫・デリバリーなどの物流拠点としての機能を兼ね備えたことにより、九州地区のお取引先の利便性と充足度の向上を図ることができました。また手狭になっておりました西東京営業所の移転（平成19年1月）も行いました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高939億5千万円（前年同期比4.8%増）、経常利益58億2千万円（前年同期比8.1%増）、当期純利益35億1千4百万円（前年同期比11.8%増）と、前事業年度に続き増収増益となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

動力伝導機器分野では、外需が牽引役となり工作機械、輸送用機械などの生産が増加したのに加え、当社が特に注力しております制御機器分野とのシナジー効果により歯車減速機、ベルト伝導用品、工業用材料が好調に推移いたしました。その結果、売上高421億7千7百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

産業機器分野では、生産現場のカイゼン、省スペースのためセル生産方式の導入や自動化の見直しなどにより売上は伸び悩みましたが、昇降揚重機、荷役搬送機器などは堅調に推移いたしました。その結果、売上高205億5千5百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

制御機器分野では、設備の高度化・省エネ化により需要は底堅く、器具、計測器、エンコーダ、ロボット、ナットランナーなどは大きく伸長しております。その結果、売上高312億1千7百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億9千8百万円減少し151億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億5千万円（前年同期において得られた資金28億7千7百万円）となりました。これは主に、裏書手形での支払増加に伴う売上債権の減少による影響で資金支出が前年同期比29億7千3百万円減少したものの、現金及び裏書手形での支払増加に伴う仕入債務の減少による影響で資金支出が前年同期比28億1千2百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億3千1百万円（前年同期において使用した資金21億2千8百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が前年同期比5億9千5百万円減少したものの、その他の投資活動による支出が前年同期比3億3千5百万円増加したこと、定期預金の預入による支出が前年同期比5億3千1百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億1千7百万円（前年同期において得られた資金11億3千6百万円）となりました。これは主に、自己株式の売却による収入が前年同期比17億5千6百万円減少したこと、増配及び東証一部上場記念配当の実施により、配当金の支払による支出が前年同期比9千6百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における商品区分別の販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導機器	42,177	106.3
産業機器	20,555	103.1
制御機器	31,217	103.9
合計	93,950	104.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する輸出高の割合は、100分の10未満であります。

3 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における商品区分別の仕入実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導機器	35,663	107.7
産業機器	17,781	102.6
制御機器	27,353	103.7
合計	80,799	105.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、「対話と信頼」を重視し、優位性のあるビジネスモデルの創造と活用に取り組み、顧客のニーズに応えることにより、ステークホルダーに信頼される個性的企業を目指すため、全社的な業務の洗い出し・見直し・改善に取り組んでまいります。

具体的には、平成18年4月に設置いたしました経営企画本部のコンプライアンス室において法令遵守から企業倫理まで全社員が自律的に遵守するための規範の整備を行い、経営の一層の透明性を図るとともに企業価値の継続的増大に努めてまいります。また将来の業容・規模、人材の流動化・少子化など長期的視点に立ち、当社の基本的な枠組みの再構築に取り組んでまいります。

営業面におきましては、インターネットを利用した購買・調達の変化に「PROCUEbyNET」の活用や進化を図ることで、利用者のシステム変更・世代交代など幅広いニーズを想定し中長期的に対応してまいります。

人材育成面におきましては、社会環境の変化、教育をはじめ人を取巻く環境の変化とともに社員の価値観が多様化する中で、次世代を支える人材マネジメント、育成主義を基本に人事制度を検討してまいりました。その結果、当社企業文化の根幹となる社是「誠実」の下で事業戦略に適した人事制度の見直しを行い、今後も持続的発展を目指し、慎重に制度運営を実行してまいります。

設備面におきましては、業務効率・業務内容の均質化をふまえ、営業所、物流センターなど設備の近代化に取り組んでまいります。また物流センターにおける物流部門の業務効率・サービスを飛躍的に高めるために、近畿物流センターにおいて先行した近代化（機械化、自動化）を順次東部、中部物流センターにおいても構築し、さらに受発注から在庫、デリバリーなど営業と物流業務の一体化といった21世紀のロジスティックスのあり方を検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要事項及び事業上のリスクとは考えていないものの、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需給が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあつた場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国に現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

(4) 債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財であり、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保及び育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいりますが、人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ4億2千3百万円減少し、617億2千8百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ10億5千7百万円減少し、426億9千2百万円となりました。これは、裏書手形での支払の増加等により受取手形が19億円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ6億3千4百万円増加し、190億3千6百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価等により、投資有価証券が11億7千1百万円減少、設備投資により有形固定資産が6億8千5百万円増加、長期性預金への預入が8億円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ23億4千5百万円減少し132億6千6百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ18億6千3百万円減少し、113億7千2百万円となりました。これは、資金の効率化を図るため現金及び裏書手形での支払を増やしたことにより支払手形が20億2千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ4億8千2百万円減少し、18億9千4百万円となりました。これは、投資有価証券に係る評価差額の減少等に伴い繰延税金負債が4億9千7百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が8億3百万円減少したものの、これを上回る利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ19億2千2百万円増加し、484億6千1百万円となりました。

(2) 経営成績

売上高については、「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

売上原価は802億9千9百万円（前年同期比4.8%増）となりました。これは、主に売上高の増加によるものであります。また原価率は0.1ポイント増加し85.5%となりました。

以上の結果、売上総利益は前年同期に比べて6億3百万円増加し、136億5千万円となりました。

販売費及び一般管理費は81億9千8百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、売上高販管費率は8.7%と前年同期より0.3ポイント下がり、前年同期に続き10%を下回りました。このうち人件費は、業績連動型賞与を採用していることによる賞与（賞与引当金繰入を含む）の増加等により1億3千9百万円増加いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べて4億1千5百万円増加し、54億5千1百万円となりました。

営業外収益は6億8百万円（前年同期比10.7%増）となりました。営業外費用は現金回収に伴う売上割引の増加等により2億3千9百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べて4億3千7百万円増加し、58億2千万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益等により2億5千6百万円計上され、また特別損失は新潟営業所の建て替え等に伴う固定資産処分損が4千6百万円計上されました。

以上の結果、税引前当期純利益は前年同期に比べて6億4千2百万円増加し、60億3千万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は販売拠点の充実及び業務の合理化を図ることを中心に設備投資を行っております。当事業年度の主な設備投資として、営業力を一層高めるため老朽化した新潟営業所の建て替え、九州支店の新築移転を行いました。また、平成19年度中の稼動を予定している新基幹システム、平成19年12月完成予定の新本社ビル建設に着手いたしました。これらを含めて総額12億7千6百万円の設備投資を実施いたしました。

一方、九州支店の新築移転に伴い旧九州支店（帳簿価額55百万円）を当事業年度中に売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の支店と38ヶ所の営業所を有している他、3ヶ所の物流センターを設けております。以上のうち、主要な設備は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	車両運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)		合計
営業設備	東京支店 (東京都北区)	販売・管理	90	2	0	3	85 (912.02)	182	33
	仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売・管理	10	0	—	0	49 (709.37)	60	11
	新潟営業所 (新潟市)	販売・管理	44	3	—	1	50 (842.00)	100	9
	小山営業所 (小山市)	販売・管理	51	3	—	2	59 (951.30)	116	11
	南関東営業所 (海老名市)	販売・管理	43	0	—	0	214 (990.00)	258	11
	9-営業所 (札幌、郡山、水戸他)	販売・管理	1	1	—	3	—	6	64
	東部物流センター (さいたま市岩槻区)	物流管理	334	5	0	7	550 (2,882.54)	898	30
	東部ブロック小計	—	576	17	0	19	1,009 (7,287.23)	1,623	169
	名古屋支店 (名古屋市昭和区)	販売・管理	122	2	—	3	390 (1,740.76)	519	41
	静岡営業所 (静岡市駿河区)	販売・管理	39	0	—	0	173 (966.42)	214	9
	八日市営業所 (東近江市)	販売・管理	36	0	—	4	140 (1,090.94)	182	10
	8-営業所 (富山、北陸、松本他)	販売・管理	2	0	—	2	—	4	60
	小牧営業所・中部物流 センター (小牧市)	販売・管理 物流管理	171	3	0	6	417 (2,877.18)	599	44
	中部ブロック小計	—	372	7	0	17	1,121 (6,675.30)	1,519	164
	本社・大阪支店 (東大阪市)	本社業務 販売・管理	368	0	6	97	25 (970.62)	497	138
	岡山営業所 (岡山市)	販売・管理	10	0	—	0	103 (433.33)	114	6
	四国営業所 (高松市)	販売・管理	27	1	—	0	135 (1,095.57)	164	11
	8-営業所 (西大阪、西淀、滋賀他)	販売・管理	43	3	—	3	—	50	63
	近畿物流センター (東大阪市)	物流管理	812	14	0	7	1,336 (6,556.87)	2,171	76
	近畿ブロック小計	—	1,261	20	6	109	1,600 (9,056.39)	2,998	294
	九州支店 (福岡市博多区)	販売・管理	221	11	—	36	235 (1,624.90)	505	18
	広島営業所 (広島市西区)	販売・管理	48	4	—	1	54 (990.00)	108	10
	3-営業所 (福山、北九州、熊本)	販売・管理	4	0	—	1	—	6	24
	西部ブロック小計	—	275	15	—	39	289 (2,614.90)	620	52
	営業設備計	—	2,486	60	7	186	4,021 (25,633.82)	6,762	679

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	車両運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)		合計
その他の設備	社宅、寮、保養所 (東京都北区他)	厚生施設	40	—	—	0	23 (303.88)	64	—
	遊休地 (高松市)	—	—	—	—	42 (925.00)	42	—	
	新本社用地 (大阪市中央区)	—	—	—	—	503 (807.82)	503	—	
	その他の設備計	—	40	—	—	569 (2,036.70)	610	—	
合計		—	2,526	60	7	186	4,590 (27,670.52)	7,372	679

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 この他、近畿ブロックの京都営業所の土地(557.00㎡)は賃借しております。また、仙台・新潟・小山・南関東・静岡・八日市・岡山・四国・京都・広島を除く営業所の事務所設備についても賃借しております。
- 3 リース契約による主な賃借設備の内容は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピュータ周辺機器(端末機) 及び関連するソフトウェア	一式	3～6年	69	110
車両運搬具	235台	2～6年	67	175

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社 (大阪府東大阪市)	新基幹システム	1,500	246	自己資金及び 自己株式処分資金	平成18年3月	平成19年12月	業務の合理化
新本社 (大阪市中央区)	新本社社屋	1,500	634	自己資金及び 自己株式処分資金	平成18年4月	平成19年12月	業務の合理化
岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	営業所社屋	81	0	自己資金	平成19年3月	平成19年10月	業務の合理化
南関東営業所 (神奈川県海老名市)	営業所社屋	83	—	自己資金	平成19年6月	平成20年1月	業務の合理化
合計	—	3,164	880	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	15,943,000	15,943,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月22日～ 平成12年9月12日	△1,387,000	15,943,000	—	5,368	—	6,283

(注) 利益による自己株式の消却による発行済株式総数の減少であり、年月日については公開買付の期間を記載しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	42	26	209	36	—	3,463	3,776	—
所有株式数 (単元)	—	30,541	853	36,175	1,451	—	90,372	159,392	3,800
所有株式数 の割合(%)	—	19.16	0.54	22.69	0.91	—	56.70	100.00	—

(注) 自己株式2,752株は、「個人その他」の欄に27単元、「単元未満株式の状況」の欄に52株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西木利彦	奈良県奈良市	1,401	8.79
日伝共栄会	大阪府東大阪市本庄西2-3-27	1,173	7.36
西木進	奈良県奈良市	743	4.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	600	3.76
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	541	3.39
有限会社ニシキ興産	奈良県奈良市鳥見町1-3-2	523	3.28
日伝従業員持株会	大阪府東大阪市本庄西2-3-27	466	2.92
日伝仕入先持株会	大阪府東大阪市本庄西2-3-27	421	2.64
西木利博	兵庫県西宮市	386	2.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	335	2.10
計	—	6,592	41.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,936,500	159,365	—
単元未満株式	普通株式 3,800	—	—
発行済株式総数	15,943,000	—	—
総株主の議決権	—	159,365	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪府東大阪市本庄西 2-3-27	2,700	—	2,700	0.02
計	—	2,700	—	2,700	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	116	396
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,752	—	2,752	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株につき50円（普通配当45円、設立55周年記念配当5円）とし、4期連続の増配となっております。

当社は、取締役会決議により中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月21日 定時株主総会決議	797	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,550	2,000	(2,370) 2,350	(5,150) 4,530	4,470
最低(円)	1,200	1,120	(1,670) 1,680	(2,090) 3,920	2,700

(注) 1 第54期以前の最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第54期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第55期以降の最高・最低株価は、平成18年2月19日まではジャスダック証券取引所におけるもので()表示しており、平成18年2月20日以降は東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	3,140	2,985	3,050	3,120	3,070	2,970
最低(円)	2,910	2,770	2,800	2,950	2,700	2,815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		西 木 進	昭和7年2月22日生	昭和22年4月 錦工業所(当社前身) 入社 昭和27年1月 当社 入社 昭和32年5月 当社 取締役就任 昭和37年1月 当社 専務取締役就任 昭和49年2月 当社 代表取締役専務取締役就任 昭和51年3月 当社 代表取締役社長就任 平成7年6月 当社 代表取締役会長就任 平成15年6月 当社 取締役会長就任(現任)	(注)3	743
代表取締役社長		西 木 利 彦	昭和18年12月14日生	昭和41年3月 足立総業株式会社 入社 昭和43年3月 当社 入社 昭和48年2月 当社 取締役就任 昭和51年3月 当社 常務取締役就任 昭和56年3月 当社 常務取締役 営業本部長 昭和57年3月 当社 専務取締役就任 営業本部長 平成元年6月 当社 代表取締役専務取締役就任 営業本部長 平成3年4月 当社 代表取締役専務取締役 営業本部長 兼 海外部長 平成3年6月 当社 代表取締役副社長就任 営業本部長 兼 海外部長 平成5年4月 当社 代表取締役副社長 平成7年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,401
代表取締役専務		西 木 利 博	昭和25年8月2日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 昭和59年4月 当社 入社 昭和62年4月 当社 管理部長 平成元年6月 当社 取締役就任 管理部長 平成3年4月 当社 取締役 総務本部副本部長 兼 管理部長 平成7年4月 当社 取締役 情報システム部長 平成11年4月 当社 取締役 総務本部長 兼 情報システム部長 平成12年6月 当社 常務取締役就任 総務本部長 兼 情報システム部長 平成14年4月 当社 常務取締役 総務本部長 平成18年1月 株式会社プロキュバイネット 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社 常務取締役 情報開示・IR担当、社長特命事項担当 平成18年6月 当社 専務取締役就任 情報開示・IR担当、社長特命事項担当 平成19年4月 当社 代表取締役専務就任(現任)	(注)3	386
専務取締役	営業統括兼営業本部長	北 川 憲 三	昭和22年4月7日生	昭和41年3月 当社 入社 平成12年4月 当社 北関東ブロック長 平成12年6月 当社 取締役就任 北関東ブロック長 平成13年4月 当社 取締役 北関東ブロック長 兼 埼玉支店長 平成16年4月 当社 取締役 近畿ブロック長 平成17年6月 当社 常務取締役就任 近畿ブロック長 平成18年4月 当社 常務取締役 営業統括 兼 営業本部長 平成19年6月 当社 専務取締役就任 営業統括 兼 営業本部長(現任)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部長兼情報システム部長	佐 渡 宏	昭和22年1月30日生	昭和40年3月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社 入社 当社 営業推進本部長 兼 海外部長 当社 取締役就任 営業推進本部長 兼 海外部長 当社 取締役 東部ブロック長 兼 東京支店長 兼 札幌営業所長 当社 取締役 東部ブロック長 当社 常務取締役就任 東部ブロック長 当社 常務取締役 経営企画本部長 兼 情報システム部長(現任)	(注)3	45
常務取締役	中部ブロック長	野 村 純 一	昭和23年1月18日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社 入社 当社 中部ブロック長 兼 小牧支店長 当社 取締役就任 中部ブロック長 兼 小牧支店長 当社 取締役 中部ブロック長 当社 常務取締役就任 中部ブロック長(現任)	(注)3	22
常務取締役	中部MEシステム部長	森 田 久 孝	昭和23年10月1日生	昭和42年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	当社 入社 当社 中部MEシステム部長 当社 取締役就任 中部MEシステム部長 当社 取締役 中部MEシステム部長 兼 小牧MEシステム課長 当社 取締役 中部MEシステム部長 当社 常務取締役就任 中部MEシステム部長(現任)	(注)3	36
取締役	近畿MEシステム部統括部長	沢 田 恒 夫	昭和22年5月17日生	昭和41年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年4月	当社 入社 当社 近畿ブロック長 当社 取締役就任 近畿ブロック長 当社 取締役 近畿MEシステム部統括部長(現任)	(注)3	23
取締役	西部ブロック長兼九州支店長	西 恵 介	昭和23年11月26日生	昭和42年3月 平成14年4月 平成14年6月	当社 入社 当社 西部ブロック長 兼 九州支店長 当社 取締役就任 西部ブロック長 兼 九州支店長(現任)	(注)3	29
取締役	東部ブロック長	榑 原 恭 平	昭和27年7月30日生	昭和51年3月 平成7年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社 入社 当社 産業システム部長 当社 営業本部副本部長 兼 FA制御部長 当社 営業本部長 兼 IT推進部長 当社 取締役就任 営業本部長 兼 IT推進部長 当社 取締役 東部ブロック長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理本部長兼 総務部長	石谷 勇 児	昭和26年3月17日生	昭和48年3月 平成13年4月 平成15年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社 入社 当社 大阪支店長 当社 業革プロジェクト室部長 当社 管理本部長 兼 総務部長 当社 取締役就任 管理本部長 兼 総務部長(現任)	(注) 3	7	
取締役	近畿ブロック 長	酒井 義 之	昭和29年3月16日生	昭和52年3月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社 入社 当社 名古屋支店長 当社 近畿ブロック長 当社 取締役就任 近畿ブロック 長(現任)	(注) 3	3	
常勤監査役		木村 久 志	昭和21年12月21日生	昭和47年9月 平成9年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社 入社 当社 能力開発部長兼監査室長 当社 監査室長 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	9	
常勤監査役		金子 重 勝	昭和21年10月29日生	昭和40年3月 昭和53年8月 平成3年4月 平成17年6月	当社 入社 当社 九州支店総務課長 当社 西部ブロック総務課長 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	10	
監査役		小山 章 松	昭和20年11月5日生	昭和49年4月 昭和53年4月 平成16年4月 平成18年6月	弁護士登録 小山章松法律事務所開業 小山章松法律事務所 所長(現任) 関西学院大学大学院 法学研究科 教授(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 6	—	
監査役		古田 清 和	昭和30年6月24日生	昭和59年10月 昭和63年3月 平成12年5月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年6月	昭和監査法人(現新日本監査法人) 大阪事務所入所 公認会計士登録 新日本監査法人社員 同監査法人脱退 甲南大学大学院ビジネス研究科会 計専攻専任教授(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 7	—	
計								2,755

- (注) 1 代表取締役専務西木利博は、代表取締役社長西木利彦の弟であります。
- 2 監査役のうち、小山章松及び古田清和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

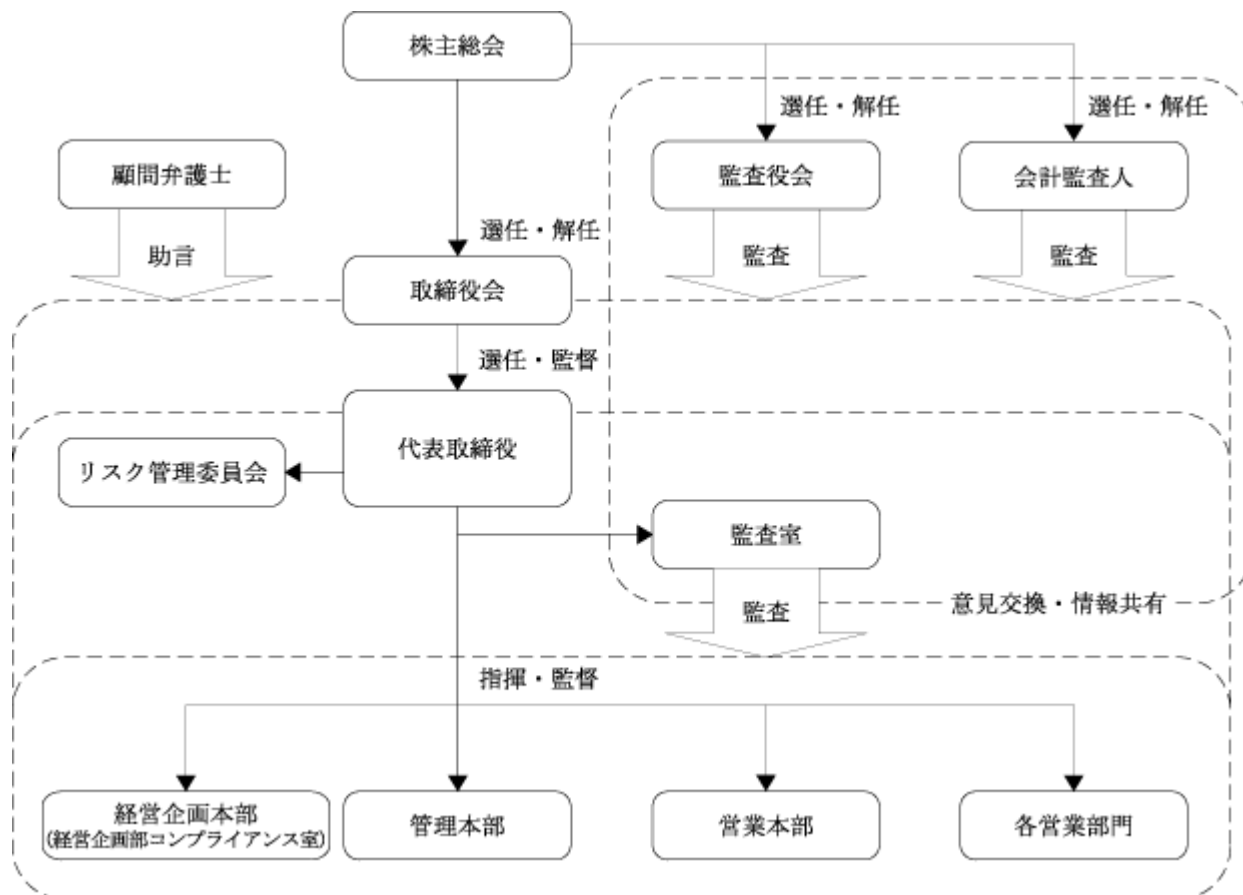
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、経営環境の変化に対して経営判断の迅速化を図るとともに、企業倫理の確立、法令遵守の徹底、経営効率を高めるための内部統制システムの強化を図ることです。経営の透明性においては、「堅実健全経営」のもとステークホルダーに対して、タイムリーな情報開示を進めることが重要課題と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役13名で構成され、取締役会規程に基づき、原則として月1回取締役会を開催し、監査役4名出席の下、議案について審議、議決や報告を行うとともに、業務執行の監督、提言を行っております。取締役会において決定された方針に基づき、ブロック会などの会議の定期・臨時開催を通じて経営環境の変化に対して機動的な対応に努めております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名で構成しております。
- ・内部管理体制強化のための牽制組織として、社長直属の監査室（人員1名）を設置しております。
- ・会計に関しては、会計監査人である新日本監査法人と監査契約を締結し定期的な会計監査を受け適正な会計処理に努めるとともに、監査役及び監査室と連携し、内部統制システム等の更なる充実のためのアドバイスを受けております。また法務に関しては法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題について適時適法な対処に努めております。



(2) リスク管理体制の整備の状況

- ・当社のリスク管理体制につきましては、各部門の責任者と取締役との間の連絡を密にし、対応策を講じる体制をとっております。重要なものについては、取締役会にて集中的に審議、検討を行っております。コンプライアンス体制につきましては、法令はもとより社内規範の遵守や企業倫理の確立に向けて体制を含めた整備・運用を行っております。

なお、平成18年4月1日付けの組織変更により、法令遵守を含む当社の企業倫理を確立するため、経営企画本部の経営企画部内にコンプライアンス室を設置いたしました。

(3) 役員の報酬

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	13名	273百万円	(当社には社外取締役はおりません。)
監査役	4名	40百万円	(うち社外監査役 2名 7百万円)

② 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	12名	50百万円	(当社には社外取締役はおりません。)
監査役	4名	5百万円	(うち社外監査役 2名 0百万円)

(4) 監査報酬の内容

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 4百万円

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については、内部監査規程に基づき、諸規程、マニュアル等の遵守状況、事務処理の正確性を監査することにより、不正等の防止、経営の合理化、能率の促進に寄与しております。
- ・監査役監査については、取締役会等の会議に出席するほか、監査役会で立案した監査計画に基づく監査を実施し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関して独立した立場から経営に対する適切な監視を行っております。
- ・監査の効率性と有効性を高めるため、監査役、監査室及び会計監査人との間で連携を図り、相互に意見交換を行い、情報の共有に努めております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役との間に利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	清水 万里夫	新日本監査法人	— (注)
業務執行社員	小西 幹男		— (注)

(注) 7年以内の指定社員 業務執行社員に係る記載は省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 4名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間項目消去後の数値により算出しております。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.3%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		15,583		15,328	
2 受取手形	※1	12,220		10,319	
3 売掛金	※2	11,296		11,623	
4 有価証券		—		200	
5 商品		3,890		4,389	
6 貯蔵品		38		27	
7 前渡金		45		39	
8 前払費用		36		34	
9 繰延税金資産		489		529	
10 未収入金		260		214	
11 その他の流動資産		9		13	
貸倒引当金		△119		△26	
流動資産合計		43,750	70.4	42,692	69.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※3.8	5,003		5,117	
減価償却累計額		2,538	2,465	2,590	2,526
(2) 構築物		170		169	
減価償却累計額		114	55	109	60
(3) 車両運搬具		32		25	
減価償却累計額		29	3	18	7
(4) 器具備品		423		459	
減価償却累計額		221	201	272	186
(5) 土地	※3		4,253		4,590
(6) 建設仮勘定			25		317
有形固定資産合計			7,004		7,689
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			180		154
(2) ソフトウェア仮勘定			—		182
(3) 電話加入権			37		37
(4) その他の無形固定資産			2		3
無形固定資産合計			219		376
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3		7,726		6,555
(2) 関係会社株式			85		85
(3) 出資金			15		115
(4) 関係会社出資金			34		34
(5) 長期貸付金			2		2
(6) 従業員長期貸付金			18		16
(7) 更生債権等			75		58
(8) 長期前払費用			12		14
(9) 敷金・保証金			176		176
(10) 長期性預金			2,800		3,600
(11) その他の投資等			234		310
貸倒引当金			△4		△0
投資その他の資産合計			11,177	18.0	10,969
固定資産合計			18,401	29.6	19,036
資産合計			62,151	100.0	61,728

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1.3	2,677		656	
2 買掛金	※3	7,648		7,783	
3 未払金	※2	384		387	
4 未払費用		119		122	
5 未払法人税等		1,322		1,392	
6 未払消費税等		105		86	
7 前受金		62		81	
8 預り金		98		32	
9 賞与引当金		817		829	
10 その他の流動負債		0		-	
流動負債合計		13,235	21.3	11,372	18.4
II 固定負債					
1 繰延税金負債		1,577		1,080	
2 退職給付引当金		390		364	
3 役員退職慰労引当金		274		260	
4 その他の固定負債		134		188	
固定負債合計		2,377	3.8	1,894	3.1
負債合計		15,612	25.1	13,266	21.5
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金	※4	6,283	8.6	—	—
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		1,000		—	
資本剰余金合計		7,283	11.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		587		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		149		—	
(2) 別途積立金		24,000		—	
3 当期末処分利益		6,577		—	
利益剰余金合計		31,314	50.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
自己株式	※5	△4	△0.0	—	—
資本合計		46,538	74.9	—	—
負債・資本合計		62,151	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1			—		5,368	8.7
2 資本剰余金						
(1)		—		6,283		
(2)		—		1,000		
資本剰余金合計			—		7,283	11.8
3 利益剰余金						
(1)		—		587		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		172		
別途積立金		—		26,000		
繰越利益剰余金		—		7,281		
利益剰余金合計			—		34,040	55.1
4			—		△5	△0.0
株主資本合計			—		46,686	75.6
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			—		1,775	2.9
評価・換算差額等合計			—		1,775	2.9
純資産合計			—		48,461	78.5
負債純資産合計			—		61,728	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			89,659	100.0		93,950	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,663			3,890		
2 当期商品仕入高		76,839			80,799		
合計		80,502			84,689		
3 商品期末たな卸高		3,890	76,612	85.4	4,389	80,299	85.5
売上総利益			13,046	14.6		13,650	14.5
III 販売費及び一般管理費	※1		8,011	9.0		8,198	8.7
営業利益			5,035	5.6		5,451	5.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		21			53		
2 有価証券利息		9			21		
3 受取配当金		55			102		
4 仕入割引		401			400		
5 雑収入		62	549	0.6	30	608	0.7
V 営業外費用							
1 売上割引		201			235		
2 雑損失		0	201	0.2	3	239	0.3
経常利益			5,383	6.0		5,820	6.2
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		—			49		
2 投資有価証券売却益		—			111		
3 貸倒引当金戻入益		70	70	0.1	96	256	0.3
VII 特別損失	※3						
1 固定資産処分損		65	65	0.1	46	46	0.1
税引前当期純利益			5,387	6.0		6,030	6.4
法人税、住民税及び 事業税		2,345			2,520		
法人税等調整額		△101	2,243	2.5	△3	2,516	2.7
当期純利益			3,144	3.5		3,514	3.7
前期繰越利益			3,433			—	
当期末処分利益			6,577			—	

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	587	149	24,000	6,577	31,314	△4	43,960
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		△0		0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し		△0		0	—		—
固定資産圧縮積立金の積立		23		△39	△15		△15
別途積立金の積立(注)			2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当(注)				△717	△717		△717
役員賞与(注)				△55	△55		△55
当期純利益				3,514	3,514		3,514
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	22	2,000	703	2,726	△0	2,725
平成19年3月31日残高(百万円)	587	172	26,000	7,281	34,040	△5	46,686

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,578	2,578	46,538
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の積立			△15
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△717
役員賞与(注)			△55
当期純利益			3,514
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△803	△803	△803
事業年度中の変動額合計(百万円)	△803	△803	1,922
平成19年3月31日残高(百万円)	1,775	1,775	48,461

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		5,387	6,030
2 減価償却費		334	354
3 投資有価証券売却益		—	△111
4 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△90	△96
5 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		113	11
6 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		△13	△25
7 前払年金費用の増加額(△) 又は減少額		86	△75
8 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		7	△14
9 受取利息及び受取配当金		△85	△177
10 有形固定資産売却益		—	△49
11 有形固定資産処分損		47	26
12 その他の損益調整額		△0	2
13 売上債権の増加額(△)又は 減少額		△1,391	1,582
14 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△247	△488
15 その他の資産の純増加額(△) 又は純減少額		106	6
16 仕入債務の増加額又は 減少額(△)		975	△1,836
17 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△56	△18
18 その他の負債の純増加額 又は純減少額(△)		109	△8
19 役員賞与支払額		△50	△77
小計		5,233	5,032
20 利息及び配当金の受取額		84	173
21 法人税等の支払額		△2,440	△2,455
営業活動による キャッシュ・フロー		2,877	2,750

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△316	△847
2 定期預金の解約による収入		6	4
3 有形固定資産の取得による支出		△696	△984
4 有形固定資産の売却による収入		0	106
5 投資有価証券の取得による支出		△1,208	△612
6 投資有価証券の償還及び売却による収入		90	342
7 貸付けによる支出		△4	△3
8 貸付金の回収による収入		6	5
9 その他の投資活動による支出		△6	△341
10 その他の投資活動の回収による収入		0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,128	△2,331
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		—	△0
2 自己株式の売却による収入		1,756	—
3 配当金の支払額		△619	△716
財務活動による キャッシュ・フロー		1,136	△717
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	△0
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		1,886	△298
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,564	15,450
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,450	15,152

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			6,577
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		0	0
合計			6,577
III 利益処分額			
1 配当金		717	
2 役員賞与金		55	
(うち監査役賞与金)		(5)	
3 任意積立金			
別途積立金		2,000	2,772
IV 次期繰越利益			3,805
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
自己株式処分差益			1,000
II その他資本剰余金次期 繰越額			
自己株式処分差益			1,000

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ……移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法 (2) 貯蔵品……最終仕入原価法	(1) 商品 …… 同左 (2) 貯蔵品…… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 ……定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は48,461百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、44百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
※1	※1 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,155百万円	支払手形	114百万円												
受取手形	1,155百万円																
支払手形	114百万円																
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	売掛金	29百万円	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	売掛金	20百万円	未払金	2百万円										
売掛金	29百万円																
売掛金	20百万円																
未払金	2百万円																
※3 資産のうち <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> </table> は営業取引(商品仕入代金等2,060百万円)の担保に供しております。	建物	10百万円	土地	49百万円	投資有価証券	904百万円	計	964百万円	※3 資産のうち <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> </table> は営業取引(商品仕入代金等1,886百万円)の担保に供しております。	建物	10百万円	土地	49百万円	投資有価証券	770百万円	計	830百万円
建物	10百万円																
土地	49百万円																
投資有価証券	904百万円																
計	964百万円																
建物	10百万円																
土地	49百万円																
投資有価証券	770百万円																
計	830百万円																
※4 会社が発行する株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,000,000株</td> </tr> </table> 定款の定めにより会社が発行する株式の総数について、株式消却が行なわれた場合にはそれに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 15,943,000株	普通株式	63,000,000株	※4														
普通株式	63,000,000株																
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,636株であります。	※5																
6 受取手形裏書譲渡高 7,236百万円	6 受取手形裏書譲渡高 9,578百万円 (うち当事業年度末日手形 1,105百万円)																
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,578百万円であります。	7																
※8 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物9百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。	※8 同左																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,312百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	328百万円	従業員給与	3,312百万円	賞与引当金繰入額	802百万円	退職給付費用	268百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	福利厚生費	720百万円	減価償却費	334百万円	賃借料	460百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,467百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	336百万円	従業員給与	3,467百万円	賞与引当金繰入額	829百万円	退職給付費用	130百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	福利厚生費	740百万円	減価償却費	354百万円	賃借料	461百万円
荷造運搬費	328百万円																																
従業員給与	3,312百万円																																
賞与引当金繰入額	802百万円																																
退職給付費用	268百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																
福利厚生費	720百万円																																
減価償却費	334百万円																																
賃借料	460百万円																																
荷造運搬費	336百万円																																
従業員給与	3,467百万円																																
賞与引当金繰入額	829百万円																																
退職給付費用	130百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																
福利厚生費	740百万円																																
減価償却費	354百万円																																
賃借料	461百万円																																
<p>※2 ———</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table>	建物	3百万円	車両運搬具	0百万円	土地	45百万円	計	49百万円																								
建物	3百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
土地	45百万円																																
計	49百万円																																
<p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table>	建物	62百万円	構築物	1百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	1百万円	計	65百万円	<p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	建物	40百万円	構築物	2百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	1百万円	ソフトウェア	1百万円	計	46百万円										
建物	62百万円																																
構築物	1百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
器具備品	1百万円																																
計	65百万円																																
建物	40百万円																																
構築物	2百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
器具備品	1百万円																																
ソフトウェア	1百万円																																
計	46百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000	—	—	15,943,000
合計	15,943,000	—	—	15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	2,636	116	—	2,752
合計	2,636	116	—	2,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	717	45.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	797	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,583百万円	現金及び預金勘定 15,328百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△132百万円</u>	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△176百万円</u>
現金及び現金同等物 15,450百万円	現金及び現金同等物 15,152百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">272</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品	ソフト ウェア	計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	272	15	287	減価償却累計額相当額	204	10	214	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	68	4	72				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品	ソフト ウェア	計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	112	11	123	減価償却累計額相当額	66	9	76	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	45	1	47			
	器具 備品	ソフト ウェア	計																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																				
取得価額相当額	272	15	287																																																				
減価償却累計額相当額	204	10	214																																																				
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																				
期末残高相当額	68	4	72																																																				
	器具 備品	ソフト ウェア	計																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																				
取得価額相当額	112	11	123																																																				
減価償却累計額相当額	66	9	76																																																				
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																				
期末残高相当額	45	1	47																																																				
<p>なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左																																																			
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年以内			35百万円	1年以内			21百万円																																																
1年超			37百万円	1年超			25百万円																																																
計			72百万円	計			47百万円																																																
リース資産減損勘定期末残高			—百万円	リース資産減損勘定期末残高			—百万円																																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左																																																			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																			
支払リース料			78百万円	支払リース料			35百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額			—百万円	リース資産減損勘定の取崩額			—百万円																																																
減価償却費相当額			78百万円	減価償却費相当額			35百万円																																																
減損損失			—百万円	減損損失			—百万円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法																																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																																			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	100	0
	小計	100	100	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	97	△2
	(2) 社債	700	633	△66
	小計	799	730	△68
合計		899	830	△68

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,900	6,102	4,201
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	249	391	142
	小計	2,150	6,494	4,344
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	209	206	△3
	小計	209	206	△3
合計		2,359	6,700	4,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当事業年度において、時価のある有価証券については減損処理を行っておりません。

3 時価評価されていない有価証券（上記1を除く）

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	85
(3) その他有価証券 非上場株式	126

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
(1) 国債・地方債等	—	99	—	—
(2) 社債	—	300	—	500
② その他	—	102	—	—
合計	—	501	—	500

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	501	1
	小計	500	501	1
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	98	△0
	(2) 社債	300	297	△2
	小計	399	395	△3
合計		899	896	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,915	4,830	2,915
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	643	719	76
	小計	2,558	5,550	2,991
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	100	97	△2
	小計	100	97	△2
合計		2,658	5,647	2,988

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当事業年度において、時価のある有価証券については減損処理を行っておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
327	111	0

4 時価評価されていない有価証券（上記1を除く）

内容	貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	85
(3) その他有価証券 非上場株式	208

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
① 債券				
(1) 国債・地方債等	—	99	—	—
(2) 社債	200	100	—	500
② その他	—	—	—	—
合計	200	199	—	500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社における商品の輸出入取引は基本的に円建で行っておりますが、ごくまれに外貨建取引が行われることがあります。当社のデリバティブ取引は当該外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ②ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 ③ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用している為替予約取引は、相場の変動による市場リスクと、相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。 このうち、市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。 また当社は、信用度の高い金融機関と取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 個々の取引毎に総務本部長稟議決裁を経て経理部が実行し、社長に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 個々の取引毎に管理本部長稟議決裁を経て経理部が実行し、社長に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等にして割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度については、昭和42年10月25日より勤続年数2年以上かつ定年退職の従業員を受給対象者とする適格退職年金制度への移行を行っており、当該年金制度は平成8年より早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者に加えております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,193百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,345百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△366百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△214百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△390百万円</td></tr> </table> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△37百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> </table> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)</p> <p>(2) 総合設立型厚生年金基金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">年金資産</td><td style="text-align: right;">3,210百万円</td></tr> </table> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> </table> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 年金資産</td><td style="text-align: right;">掛金拠出割合により計算しております。</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,193百万円	② 年金資産	2,345百万円	③ 未積立退職給付債務	151百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△366百万円	⑤ 貸借対照表計上額純額	△214百万円	⑥ 前払年金費用	175百万円	⑦ 退職給付引当金	△390百万円	① 勤務費用	140百万円	② 利息費用	45百万円	③ 期待運用収益	△37百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	120百万円	⑤ 退職給付費用	268百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	年金資産	3,210百万円	退職給付費用	133百万円	① 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。	② 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,293百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,547百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△367百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△113百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△364百万円</td></tr> </table> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> </table> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)</p> <p>(2) 総合設立型厚生年金基金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">年金資産</td><td style="text-align: right;">3,554百万円</td></tr> </table> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> </table> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 年金資産</td><td style="text-align: right;">掛金拠出割合により計算しております。</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,293百万円	② 年金資産	2,547百万円	③ 未積立退職給付債務	254百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△367百万円	⑤ 貸借対照表計上額純額	△113百万円	⑥ 前払年金費用	251百万円	⑦ 退職給付引当金	△364百万円	① 勤務費用	141百万円	② 利息費用	43百万円	③ 期待運用収益	△46百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△8百万円	⑤ 退職給付費用	130百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	年金資産	3,554百万円	退職給付費用	166百万円	① 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。	② 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。
① 退職給付債務	△2,193百万円																																																																																
② 年金資産	2,345百万円																																																																																
③ 未積立退職給付債務	151百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	△366百万円																																																																																
⑤ 貸借対照表計上額純額	△214百万円																																																																																
⑥ 前払年金費用	175百万円																																																																																
⑦ 退職給付引当金	△390百万円																																																																																
① 勤務費用	140百万円																																																																																
② 利息費用	45百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△37百万円																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	120百万円																																																																																
⑤ 退職給付費用	268百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
年金資産	3,210百万円																																																																																
退職給付費用	133百万円																																																																																
① 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。																																																																																
② 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。																																																																																
① 退職給付債務	△2,293百万円																																																																																
② 年金資産	2,547百万円																																																																																
③ 未積立退職給付債務	254百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	△367百万円																																																																																
⑤ 貸借対照表計上額純額	△113百万円																																																																																
⑥ 前払年金費用	251百万円																																																																																
⑦ 退職給付引当金	△364百万円																																																																																
① 勤務費用	141百万円																																																																																
② 利息費用	43百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△46百万円																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△8百万円																																																																																
⑤ 退職給付費用	130百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
年金資産	3,554百万円																																																																																
退職給付費用	166百万円																																																																																
① 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。																																																																																
② 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	109百万円		116百万円
	未払事業所税		未払事業所税
	5百万円		5百万円
	未払社会保険料		未払社会保険料
	38百万円		40百万円
	貸倒引当金		賞与引当金
	0百万円		336百万円
	賞与引当金		退職給付引当金
	331百万円		148百万円
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	158百万円		105百万円
	役員退職慰労引当金		有価証券評価差額
	111百万円		1百万円
	有価証券評価差額		ゴルフ会員権減損
	1百万円		16百万円
	投資有価証券減損		その他
	67百万円		45百万円
	ゴルフ会員権減損		繰延税金資産合計
	16百万円		816百万円
	その他		繰延税金負債
	8百万円		有価証券評価差額
	繰延税金資産合計		△1,147百万円
	849百万円		前払年金費用
	繰延税金負債		△102百万円
	有価証券評価差額		固定資産圧縮積立金
	△1,763百万円		△117百万円
	前払年金費用		繰延税金負債合計
	△71百万円		△1,367百万円
	固定資産圧縮積立金		繰延税金資産(負債)の純額
	△101百万円		△551百万円
	繰延税金負債合計		
	△1,937百万円		
	繰延税金資産(負債)の純額		
	△1,087百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.8%		1.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.2%		△0.4%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.8%		0.7%
	その他		その他
	△0.4%		△0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	41.6%		41.7%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	一百万円		——
持分法を適用した場合の投資の金額	一百万円		——
持分法を適用した場合の投資利益の金額	17百万円		——

- (注) 1 関連会社であった㈱エステックは、平成17年10月3日に、新株予約権行使に伴う新株発行が行われ、当社の議決権所有割合が11.0%に低下したため、関連会社でなくなりました。前事業年度の「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は、㈱エステックにおける平成17年9月までの持分法損益により算出した金額であります。
- 2 平成18年1月に設立しました関連会社の㈱プロキュバイネットについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,916.12円	1株当たり純資産額	3,040.21円
1株当たり当期純利益	198.32円	1株当たり当期純利益	220.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	48,461
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	48,461
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	15,943
普通株式の自己株式数(千株)	—	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	15,940

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,144	3,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	—
(内利益処分による役員賞与金)	(55)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,089	3,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,576	15,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)百十四銀行	1,111,150	792
		エスエムシー(株)	43,625	689
		日本トムソン(株)	427,843	466
		(株)エステック	1,400	439
		(株)りそなホールディングス	947	300
		(株)みずほフィナンシャルグループ	376	285
		(株)椿本チエイン	332,500	246
		(株)ダイフク	126,821	216
		三ツ星ベルト(株)	231,000	182
		富士電機ホールディングス(株)	319,589	174
		山洋電気(株)	147,552	132
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回 第11種優先株式	100	100
		虹技(株)	320,000	95
		(株)損害保険ジャパン	50,000	73
		(株)不二越	123,093	73
		(株)ニッタ	26,361	66
		(株)キトー	200	59
		(株)妙徳	140,000	54
		その他(34銘柄)	761,251	589
			計	4,163,812

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	マーク ファイナンス リミテッド	200
		小計	200
投資有価証券	満期保有目的の 債券	パークレイズ バンク ピーエスシー	500
		マイルストーン・ファンディング 第1回D号無担保社債	100
		利付国庫債券（5年）第49回	100
		小計	700
		計	900

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券 ピクテ投信投資顧問(株) ピクテ・グローバル・インカム株式フ ァンド	333,350,000
		国際投信投資顧問(株) グローバル・ソブリン・オープン	260,170,000
		ニッセイアセットマネジメント(株) ニッセイ株価指数参照ファンド07-01	98,960,911
		第一勸業アセットマネジメント(株) 株式インデックスファンド225	209,340,797
		野村アセットマネジメント(株) ノムラ日本株戦略ファンド	50,000,000
		計	951,821,708

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,003	283	169	5,117	2,590	187	2,526
構築物	170	16	16	169	109	8	60
車両運搬具	32	6	14	25	18	1	7
器具備品	423	50	14	459	272	63	186
土地	4,253	380	42	4,590	—	—	4,590
建設仮勘定	25	1,002	710	317	—	—	317
有形固定資産計	9,908	1,739	968	10,680	2,990	262	7,689
無形固定資産							
ソフトウェア	449	63	15	497	343	87	154
ソフトウェア仮勘定	—	182	—	182	—	—	182
電話加入権	37	—	—	37	—	—	37
その他の無形固定資産	5	1	—	6	3	0	3
無形固定資産計	492	246	15	723	346	87	376
長期前払費用	22 (1)	7 (—)	1 (0)	27 (1)	13	4	14 (1)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	九州支店	227百万円
土地	新本社用建設用地	380百万円
建設仮勘定	新本社社屋着工時金等	253百万円

2 長期前払費用の()内は内書きで、長期前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	123	26	0	122	26
賞与引当金	817	829	817	—	829
役員退職慰労引当金	274	27	41	—	260

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	40
預金	
当座預金	174
普通預金	3,573
通知預金	1,000
定期預金	10,476
外貨預金	62
別段預金	0
小計	15,288
合計	15,328

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東陽	216
(株)サカエ	180
朝日商工(株)	130
(株)ツバコー・ケー・アイ	128
上野興業(株)	124
その他	9,538
合計	10,319

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	2,669
5月	2,603
6月	2,062
7月	2,477
8月	450
9月以降	55
合計	10,319

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
レンゴー(株)	289
(株)ダイフク	224
(株)ツバコー・ケー・アイ	202
東京エレクトロン九州(株)	199
日東精機(株)	166
その他	10,541
合計	11,623

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,296	98,703	98,376	11,623	89.4	42.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(百万円)
動力伝導機器	2,687
産業機器	542
制御機器	1,159
合計	4,389

⑤ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
商品カタログ	17
制服	4
荷造資材	2
その他	2
合計	27

⑥ 長期性預金

品名	金額(百万円)
定期預金	3,600

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
進和テック(株)	145
長谷川工業(株)	48
(株)椿本バルクシステム	30
椿本メイフラン(株)	28
松本システムエンジニアリング(株)	28
その他	375
合計	656

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年 4月	148
5月	213
6月	191
7月	100
8月	2
合計	656

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
エスエムシー(株)	871
(株)椿本チエイン	375
日本トムソン販売(株)	308
(株)メイキコウ	277
(株)ツバキエマソン	264
その他	5,685
合計	7,783

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nichiden.com
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された単元株主に対して当社指定粗品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主に有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第56期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月8日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの
平成19年4月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日伝の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日伝の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。